

# 水道事業の今後の収支見通しの 見直しについて

2023(令和5)年 2 月

大阪市水道局

## 目次

---

はじめに.....	1
収益的収支.....	2
1 新たな水需要予測における推計水量.....	2
2 給水収益の推移.....	4
3 経常費用の推移.....	7
4 経常収支の推移.....	10
資本的収支.....	13
試算の前提条件.....	15

## はじめに

---

水道事業の今後の収支見通しについては、2022(令和4)年3月に策定した「大阪市水道経営戦略(2018-2027)【改訂版】」(以下「改訂経営戦略」といいます。)の第1編第5章において、改訂経営戦略の計画期間の2027(令和9)年度までと、その後10年間(2028(令和10)年度～2037(令和19)年度)の見通しを明らかにしたところです。

一方で、この間の電気料金や物価の急激な高騰は、改訂経営戦略の策定時に想定していた以上に動力費や原材料費・労務費の増加を招いており、水道事業の経営に大きな影響を与えています。

このため、こうした水道事業を取り巻く経営環境の急激な変化を踏まえ、このたび改訂経営戦略で明らかにした収支見通し(以下「前回の収支見通し」といいます。)を見直すこととしたものです。

なお、見直しに当たっては、「大阪市水道基幹管路耐震化PFI事業」(案)(2023(令和5)年2月公表)の内容や2023(令和5)年度予算案及びその前提となっている事業計画の内容を反映するとともに、2022(令和4)年度のデータ(予算額)を決算見込額に置き換えるなどの現時点における最新のデータを反映しています。

この見直し後の収支見通し(以下「新たな収支見通し」といいます。)は、現時点で入手可能な情報に基づき一定の前提条件のもとで試算したものであり、特に、経営戦略期間終了後の10年間(2028(令和10)年度～2037(令和19)年度)の収支見通しについては、長期間にわたる予測となることから、今後の社会経済環境の変化や改訂経営戦略の取組の進捗等による影響も考えられ、異なる結果となる可能性があります。

また、水道法施行規則(昭和32年厚生省令第45号)第17条の4第5項において、水道事業の収支の見通しについては概ね3年から5年ごとに見直すよう努めなければならないとされているところです。

こうしたことを踏まえ、新たな収支見通しについては、今後も水道事業を取り巻く社会経済環境の変化等に対応して、適宜、見直すこととしています。

## <収益的収支>

---

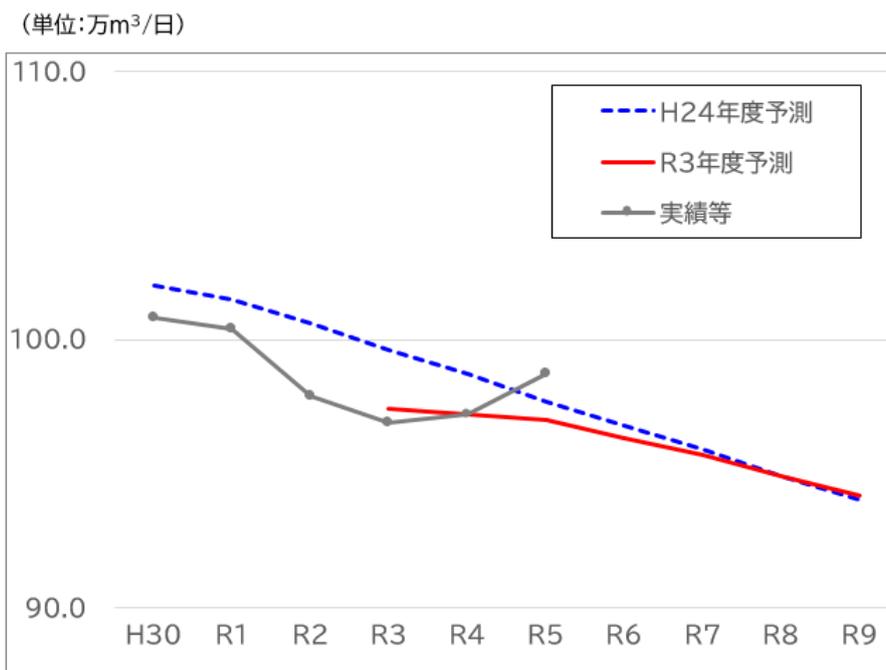
### 1 新たな水需要予測における推計水量

水道局では、2012(平成24)年度に行った水需要予測から10年近く経過し、大阪市域の人口や社会経済動向にも変化が見られるとともに、2020(令和2)年度以降の新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う在宅時間の増加など改訂前の経営戦略を策定した2018(平成30)年3月の時点では予見できなかった水需要構造の変化も生じており、水需要に関わる要因が変化してきたことから、2021(令和3)年度に新たな水需要予測を行い、2022(令和4)年1月にその結果を取りまとめた「大阪市上水道 需要予測」を公表しました。

この新たな水需要予測は、コロナ禍も含め近年の水需要の実態及びその構造分析を行い得られた知見をもとに、需要予測モデルを構築し、今後も人口減少が継続した場合だけでなく、現在の人口規模を維持した場合に対応したシナリオ設定も行い、水道事業者として持続的な事業運営を継続するために想定しておくべき水需要を概ね25年後である2045(令和27)年度まで推計したもので、前回の収支見通しでは、今後の給水収益の見込みの試算に当たってこの水需要予測を採用しており、新たな収支見通しにおいても、状況に大きな変化が認められないことから、引き続き、この水需要予測を採用することとしました。

この新たな水需要予測における経営戦略期間の最終年度である2027(令和9)年度まで及びその後の10年間の推計水量は、図表のとおりであり、2023(令和5)年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が一定収まると見込まれるものの、全体として減少傾向にあります。

水道事業の今後の収支見通しの見直しについて



※実績等のH30～R3は決算ベースの実績値、R4は決算見込ベースの予測値、R5は当初予算案ベースの予測値

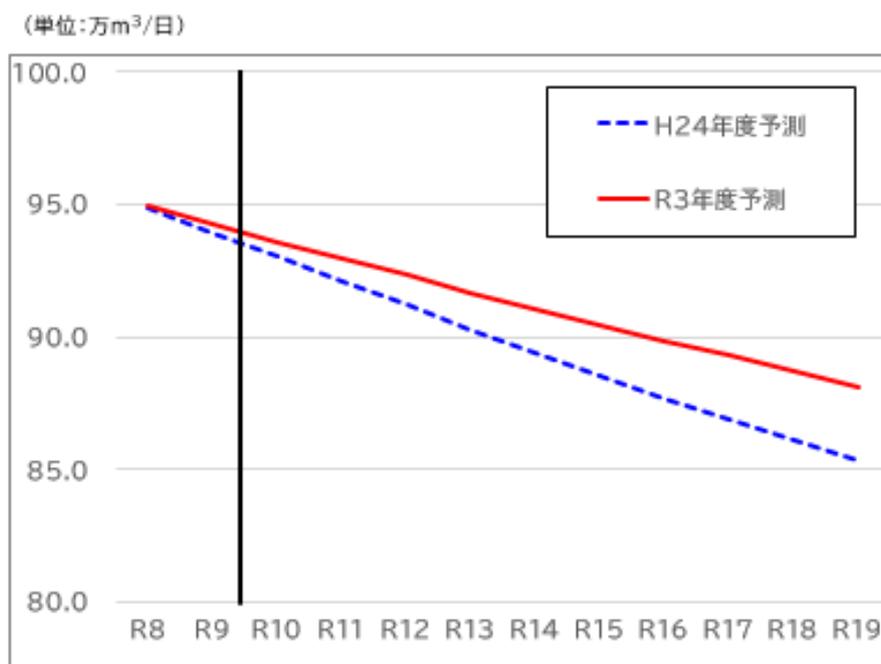
〈経営戦略期間中の水需要予測及び実績等の水量(市内有収水量)の推移〉

〈経営戦略期間中の水需要予測及び実績等の水量(市内有収水量)の推移〉

(単位:万m<sup>3</sup>/日)

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
H24年度予測	102.0	101.5	100.6	99.6	98.7	97.7	96.8	95.9	94.9	94.0
R3年度予測				97.4	97.2	97.0	96.3	95.7	94.9	94.2
実績等	100.8	100.4	97.9	96.9	97.2	98.7				

※実績等のH30～R3は決算ベースの実績値、R4は決算見込ベースの予測値、R5は当初予算案ベースの予測値



〈経営戦略期間終了後の10年間の水需要予測の水量(市内有収水量)の推移〉

〈経営戦略期間終了後の10年間の水需要予測の水量(市内有収水量)の推移〉

(単位:万m<sup>3</sup>/日)

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19
H24年度予測	94.9	94.0	93.0	92.1	91.2	90.3	89.4	88.6	87.7	86.9	86.1	85.3
R3年度予測	94.9	94.2	93.6	92.9	92.3	91.7	91.0	90.4	89.9	89.3	88.7	88.1

## 2 給水収益の推移

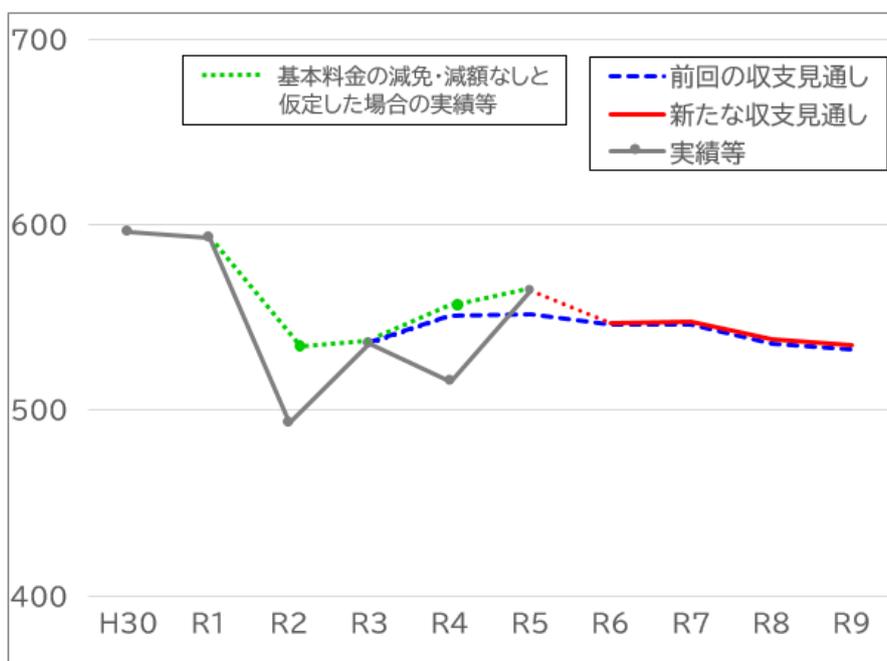
本市の水道事業の料金体系は、使用水量が多くなるほど料金単価が高くなる通増制の体系となっていますが、近年は主に多量使用の市民・お客さまの使用水量が減少しており、使用水量の減少幅以上に給水収益が減少してきました。

なお、2020(令和2)年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うホテルや店舗等の休業等の経済活動の停滞や全世帯に対して実施した3か月間の基本料金の減免措置等により、また、2022(令和4)年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響が長期化していることに加え原油価格・物価高騰の影響を受ける市民等の生活支援として全世帯に対して実施した3か月間の基本料金の減額措置により、それぞれ給水収益は前年度と比較し大きく減少することになりました。

新たな収支見直しにおける今後の給水収益の見込みの試算に当たっては、前回の収支見通しの場合と同様に、2021(令和3)年度に行った新たな水需要予測における、2037(令和19)年度までの推計水量(生活用、都市活動用)の有収水量を前提とし、直近の年までの実績をもとに設定した供給単価(2017(平成29)年度～2021(令和3)年度(コロナ禍の影響のあった2020(令和2)年度を除く)の決算額の平均)を用いて給水収益を算出しました。

その結果は、図表のとおりであり、現行の料金水準を前提とすると、給水収益は、2022(令和4)年度から経営戦略期間の最終年度である2027(令和9)年度までの間は、2022(令和4)年度の基本料金の減額措置がなかったものとしてその傾向を見ると、前回の収支見直しにおける試算とほぼ同様の水準で推移し、その後の10年間は、前回の収支見直しにおける試算を若干上回ることになるものの、依然として減少していくものと見込まれます。

(単位:億円(税抜))



※新たな収支見通しのR6以降は今後の給水収益の試算値

※実績等のH30～R3は決算ベースの実績値、R4は決算見込ベースの予測値、R5は当初予算案ベースの計画値

〈経営戦略期間中の給水収益の推移〉

〈経営戦略期間中の給水収益の推移〉

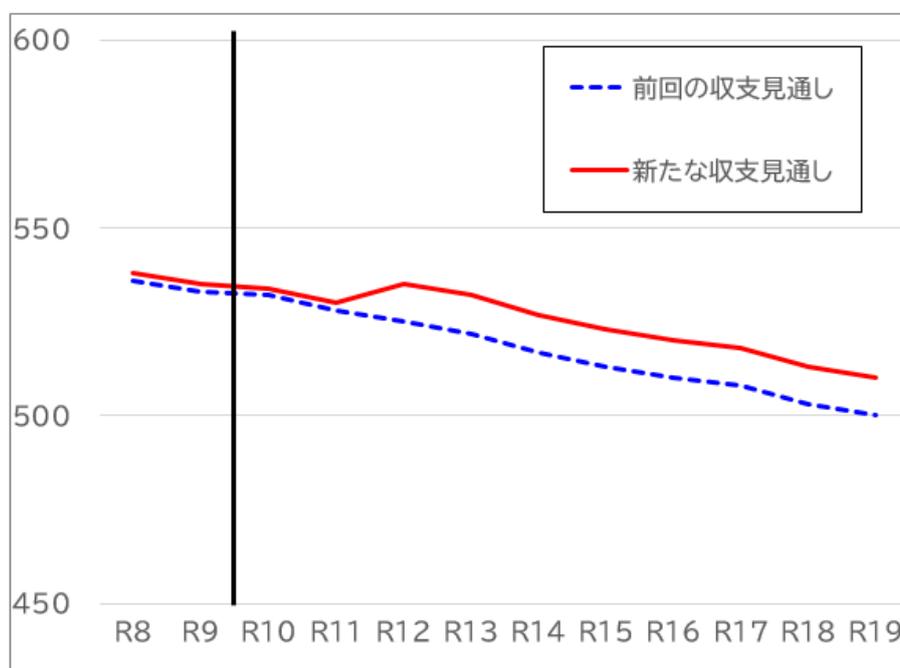
(単位:億円(税抜))

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
前回の収支見通し				537	551	552	546	546	536	533
新たな収支見通し							547	548	538	535
実績等	596	593	493	536	515	564				

※新たな収支見通しのR6以降は今後の給水収益の試算値

※実績等のH30～R3は決算ベースの実績値、R4は決算見込ベースの予測値、R5は当初予算案ベースの計画値

(単位:億円(税抜))



〈経営戦略期間終了後の10年間の給水収益の推移〉

〈経営戦略期間終了後の10年間の給水収益の推移〉

(単位:億円(税抜))

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19
前回の収支見通し	536	533	532	528	525	522	517	513	510	508	503	500
新たな収支見通し	538	535	534	530	535	532	527	523	520	518	513	510

### 3 経常費用の推移

#### (1) 経営戦略期間中の経常費用の推移

経営戦略期間の最終年度である2027(令和9)年度までの期間の経常費用については、前回の収支見通しでは、建設改良費の増加に伴う減価償却費の増加や、材料費や委託業務における労務単価の高騰などにより物件費等の増加が見込まれるものの、ICTの活用や業務見直しによる職員数の削減や委託化の推進などに取り組むことで、経常費用全体としてほぼ横ばいで推移するものと見込んでいました。

しかしながら、2022(令和4)年度後半からの電気料金の高騰、原材料費や工事請負・委託等の業務における労務単価の上昇は前回の収支見通しでの想定を大きく上回っており、これらの要因により動力費をはじめとする物件費等は前回の収支見通しにおける見込み以上に増加することが見込まれます。

このため、新たな収支見通しにおいては、物件費のうち変動費(動力費及び薬品費)については、動力費は、電気料金算定の基礎となる燃料費調整単価が2023(令和5)年1月時点の水準のまま経営戦略期間の最終年度である2027(令和9)年度まで推移するものとし、薬品費については2023(令和5)年度予算案における水準をもとに改訂経営戦略の取組により維持される水準で推移するものとし、いずれも各年度の給水量に連動するものとして算出しました。

また、変動費以外の物件費等については、薬品費と同様に、2023(令和5)年度予算案における水準をもとに改訂経営戦略の取組により維持される水準で推移するものとして算出しました。

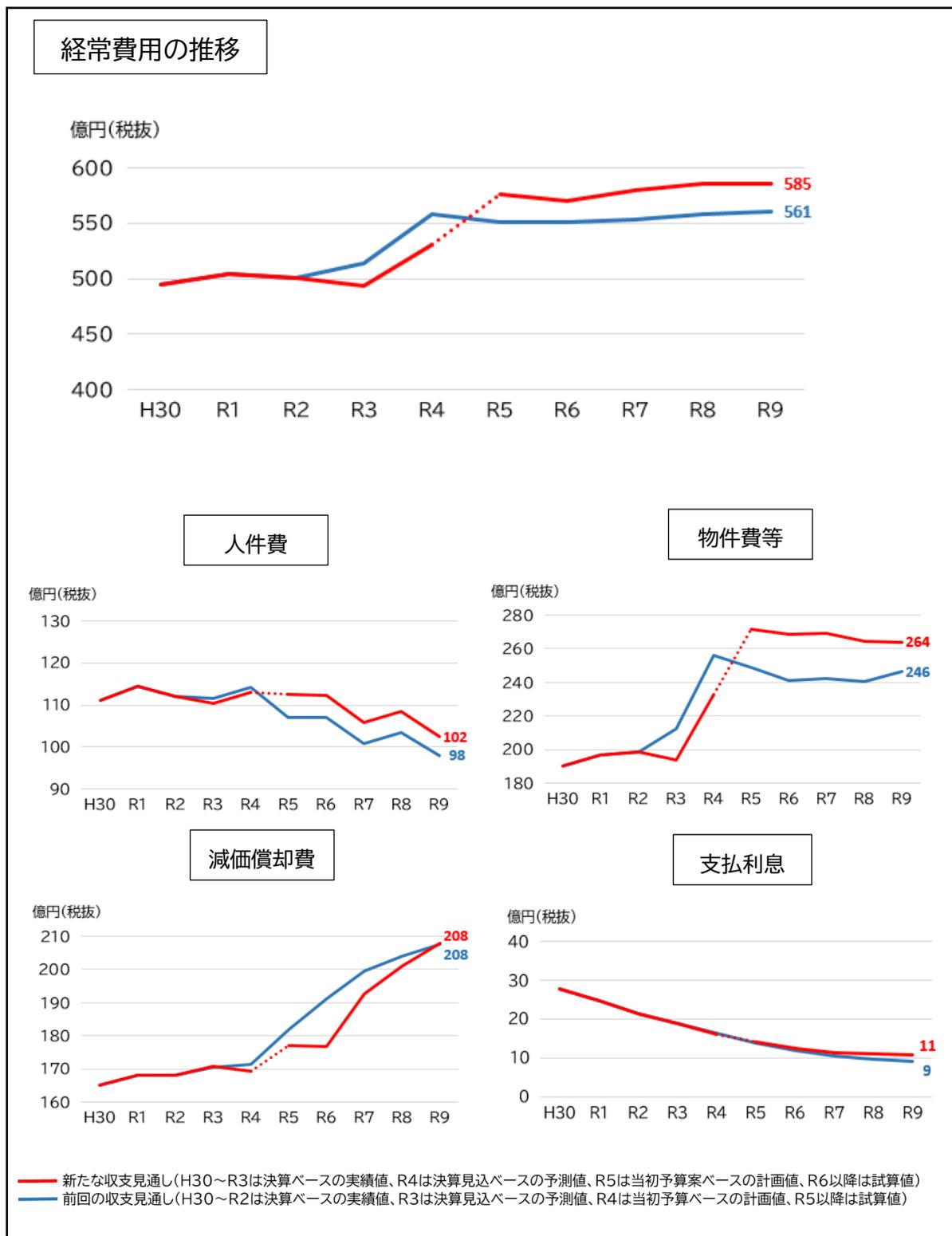
この結果、物件費等については、図表のとおり、前回の収支見通しの見込額よりも高い水準で推移する見込みとなっています。

減価償却費については、大阪市水道施設基盤強化計画等における事業の現時点の進捗状況を反映した上、計画どおり事業が進捗するものとして算出した建設改良費に基づき、各固定資産の法定耐用年数により算出しており、その結果、図表のとおり、ここ数年は前回の収支見通しの見込額よりも減少するものの、原材料費や労務単価の上昇による建設改良費の増加の影響を受け、次第に増加することが見込まれます。

人件費については、引き続き、ICTの活用や業務見直しによる職員数の削減や委託化の推進などに取り組むことにより人員計画における職員数の削減計画どおり減少することを見込むものの、2023(令和5)年度予算案の前提となっている2022(令和4)年度の改定後の給与水準が継続するものとしたことにより、図表のとおり、前回の収支見通しの見込額よりも増加する見込みとなっています。

なお、支払利息については、既発債の償還計画に基づき算出しています。

これらを踏まえた経営戦略期間の最終年度である2027(令和9)年度までの期間の経常費用の推移は、図表のとおりとなっており、経常費用全体としては、前回の収支見通しよりも高い水準となり、緩やかな上昇傾向で推移するものと見込んでいます。



〈経営戦略期間中の経常費用と各内訳費用の推移〉

〈経営戦略期間中の経常費用と各内訳費用の推移〉

(単位:億円(税抜))

	H29当予	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決見	R5計画	R6試算	R7試算	R8試算	R9試算
	H29当予	H30決算	R1決算	R2決算	R3決見	R4計画	R5試算	R6試算	R7試算	R8試算	R9試算
経常費用	539	494	504	501	494	531	576	570	579	585	585
	539	494	504	501	513	558	552	551	553	558	561
人件費	128	111	115	112	110	113	112	112	106	109	102
	128	111	115	112	112	114	107	107	101	103	98
物件費等	214	190	197	199	194	233	272	268	269	264	264
	214	190	197	199	212	256	249	241	242	241	246
減価償却費	166	165	168	168	171	169	177	177	193	201	208
	166	165	168	168	171	172	182	191	199	204	208
支払利息	31	28	25	21	19	16	14	12	11	11	11
	31	28	25	21	19	16	14	12	11	10	9

※上段:新たな収支見直し

(H30~R3は決算ベースの実績値、R4は決算見込ベースの予測値、R5は当初予算案ベースの計画値、R6以降は試算値)

下段:前回の収支見直し

(H30~R2は決算ベースの実績値、R3は決算見込ベースの予測値、R4は当初予算案ベースの計画値、R5以降は試算値)

※表内計算について、端数処理の関係により数値が合わないことがあります。

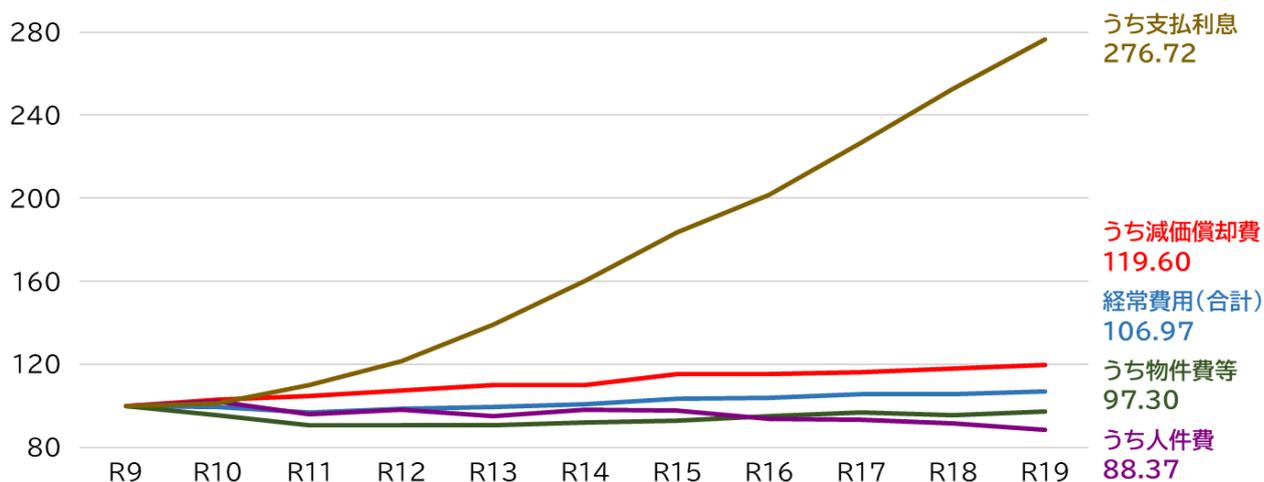
(2) 経営戦略期間終了後の経常費用の推移

経営戦略期間終了後の経常費用については、施策や取組の内容が具体的に明らかでないことから、前回の収支見直しと同様に、改訂経営戦略における取組が継続するものとして試算しています。

なお、物件費のうち変動費(動力費及び薬品費)については、経営戦略期間終了後は2022(令和4)年度の平均単価で推移するものとし、いずれも各年度の給水量に連動するものとして算出しています。

また、支払利息については、新発債(借入期間:10年(借換あり))の償還利率が現時点の水準から2031(令和13)年度の年1.24%まで段階的に上昇し、以降は固定するものとして算出しています。

この結果、経営戦略期間終了後の経常費用については、ICTを活用した業務の見直しなどにより職員数の削減や物件費等の抑制に引き続き取り組むものの、大阪市水道基幹管路耐震化PFI事業や浄・配水施設の耐震化の推進などによる建設改良費の増加に伴う減価償却費の増加や企業債の借入に伴う支払利息の増加が見込まれるため、図表のとおり、前回の収支見直しよりも高い水準で推移し、2032(令和14)年度以降は年々増加していくことが見込まれます。



※R9は試算値 《2027(R9)=100 の場合》

〈経営戦略期間終了後の10年間の経常費用と各内訳費用の推移〉

〈経営戦略期間終了後の10年間の経常費用と各内訳費用の推移〉

(単位:億円(税抜))

	R9試算	R10試算	R11試算	R12試算	R13試算	R14試算	R15試算	R16試算	R17試算	R18試算	R19試算
	R9試算	R10試算	R11試算	R12試算	R13試算	R14試算	R15試算	R16試算	R17試算	R18試算	R19試算
経常費用	585	582	568	577	582	590	605	609	617	619	626
	561	563	550	559	564	563	560	560	565	561	567
人件費	102	104	98	101	98	101	100	96	96	94	91
	98	100	94	96	94	98	97	93	92	91	88
物件費等	264	252	240	240	240	243	245	251	255	252	257
	246	243	233	235	233	228	229	231	235	231	237
減価償却費	208	214	218	223	229	229	240	240	242	246	249
	208	211	214	220	227	226	221	222	223	222	225
支払利息	11	11	12	13	15	17	20	22	24	27	30
	9	9	9	9	10	11	13	14	15	16	17

※上段:新たな収支見直し

下段:前回の収支見直し

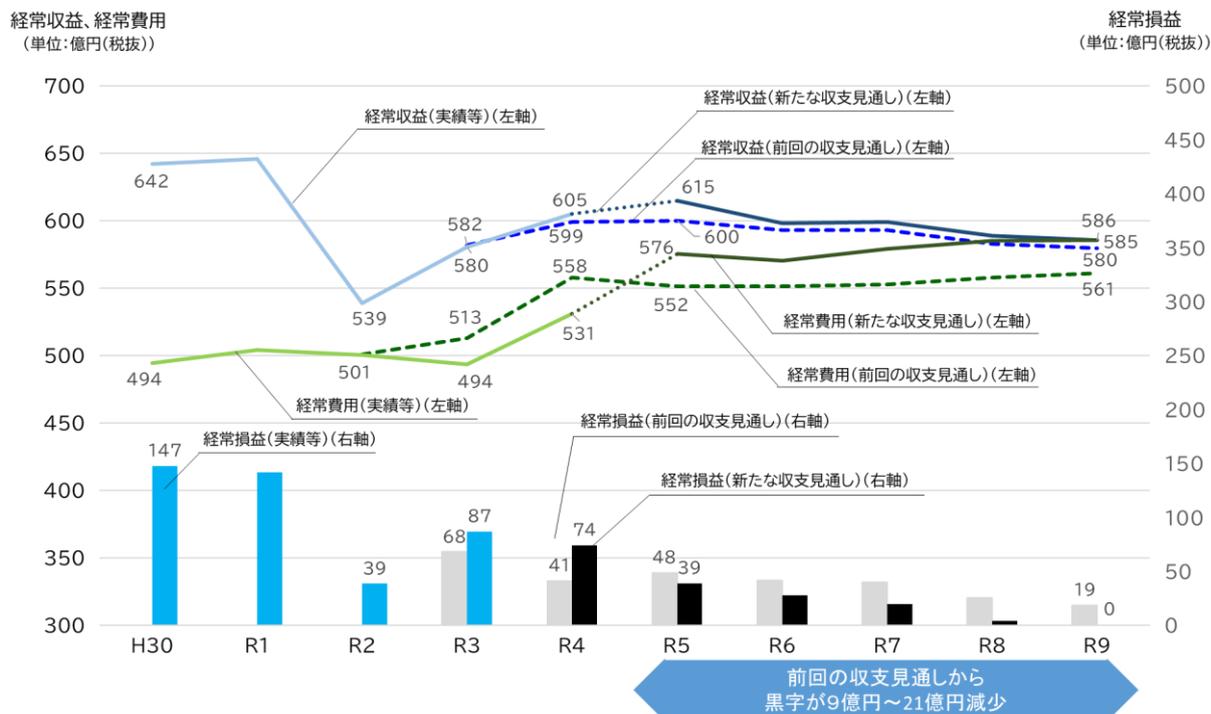
※表内計算について、端数処理の関係により数値が合わないことがあります。

## 4 経常収支の推移

### (1) 経営戦略期間中の経常収支の推移

経営戦略期間の最終年度である2027(令和9)年度までの期間の経常収支については、図表のとおり、利益(黒字)を確保することができるものと見込まれますが、利益(黒字)となる額は前回の

収支見直しにおける見込額から大きく減少し、2027(令和9)年度の利益は1億円未満となっています。



※新たな収支見直し(H30~R3は決算ベースの実績値、R4は決算見込ベースの予測値、R5は当初予算案ベースの計画値、R6以降は試算値)  
 ※前回の収支見直し(H30~R2は決算ベースの実績値、R3は決算見込ベースの予測値、R4は当初予算案ベースの計画値、R5以降は試算値)

〈経営戦略期間中の経常収支の推移〉

〈経営戦略期間中の経常収支の推移〉

(単位: 億円(税抜))

	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決見	R5計画	R6試算	R7試算	R8試算	R9試算
経常収益	642	646	539	580	605	615	598	599	589	586
経常費用	494	504	501	494	531	576	570	579	585	585
経常損益	147	142	39	87	74	39	28	20	4	0

※上段: 新たな収支見直し (H30~R3は決算ベースの実績値、R4は決算見込ベースの予測値、R5は当初予算案ベースの計画値、R6以降は試算値)  
 下段: 前回の収支見直し (H30~R2は決算ベースの実績値、R3は決算見込ベースの予測値、R4は当初予算案ベースの計画値、R5以降は試算値)  
 ※表内計算について、端数処理の関係により数値が合わないことがあります。

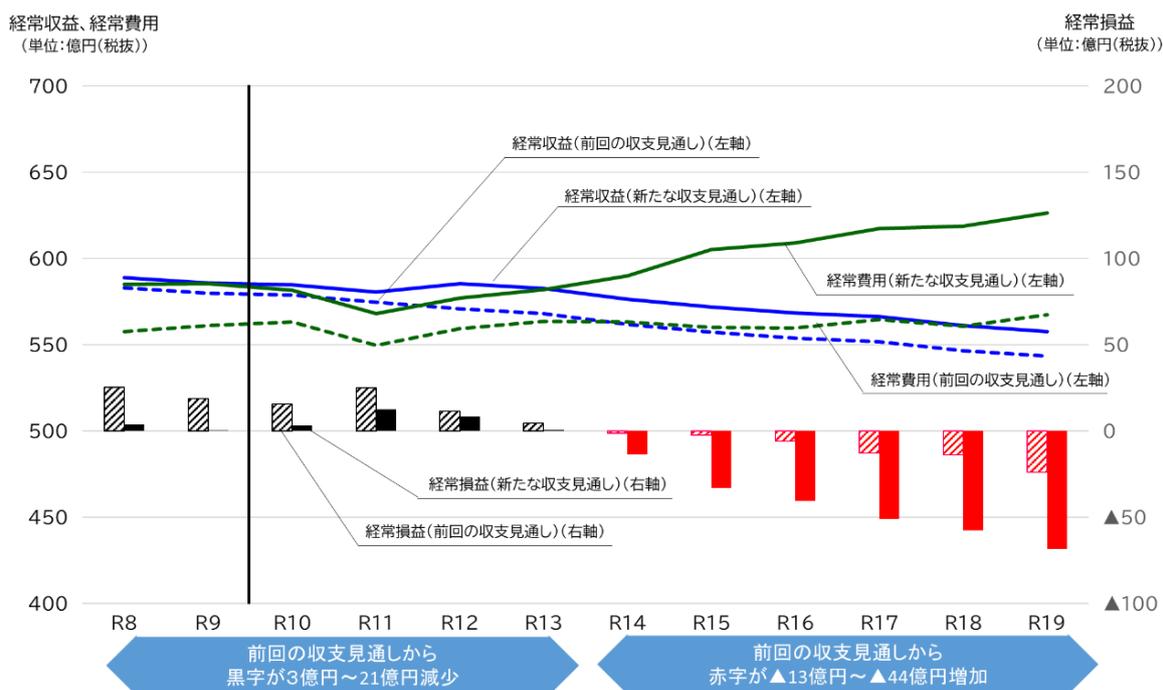
## (2) 経営戦略期間終了後の経常収支の推移

経営戦略期間終了後の10年間の経常収支については、冒頭にも記載したとおり、一定の前提条件のもとでの長期間にわたる試算であることから、今後の社会経済環境や経営環境の変化などにより異なる結果となる可能性があるものの、図表のとおり、前回の収支見通しと同様に、2032(令和14)年度に経常損失(赤字)が発生し、以後継続していくものと見込まれ、赤字額は前回の収支見通しよりも大幅に増加する見込みです。

その一方で、水道施設の更新については、切迫性が指摘されている南海トラフ巨大地震の備えとして、経営戦略期間内に取水から市域内のすべての1次配水ブロックに至る水道水の供給ルート上の浄水施設や配水施設及び基幹管路の耐震化を完了させるとともに、2031(令和13)年度までを事業期間とする大阪市水道基幹管路耐震化PFI事業により1次配水ブロックの全域にわたる断水が回避できるようにするための基幹管路の耐震化を図ることとしていますが、将来にわたる水道水の安定的な供給のためには、引き続き、本市における想定最大規模の上町断層帯地震に対する所要の耐震性を確保するための巨額の投資を長期にわたって継続していくことが必要となります。

こうした将来にわたって水道水を安定的に供給し続けるために必要な投資を継続していくためには、その主たる財源となる当期純利益などの資金を確保していく必要があり、そのためには収益的収支における経常利益(黒字)の確保が不可欠となります。

このため、引き続き、収益的収支の改善に向けて経常収益の確保や経常費用の更なる削減に取り組んでいくものの、経常収益の大半を占める給水収益の安定的な確保が不可欠であり、収支改善に向けた取組を行っても経常損失(赤字)となる事態が継続することが見込まれる場合には、現行の料金水準の見直しについても必要となってくると考えられます。



〈経営戦略期間終了後の10年間の経常収支の推移〉

〈経営戦略期間終了後の10年間の経常収支の推移〉

(単位:億円(税抜))

	R8試算	R9試算	R10試算	R11試算	R12試算	R13試算	R14試算	R15試算	R16試算	R17試算	R18試算	R19試算
	R8試算	R9試算	R10試算	R11試算	R12試算	R13試算	R14試算	R15試算	R16試算	R17試算	R18試算	R19試算
経常収益	589	586	585	581	585	583	576	572	568	566	561	558
	583	580	579	575	571	568	562	557	554	552	547	543
経常費用	585	585	582	568	577	582	590	605	609	617	619	626
	558	561	563	550	559	564	563	560	560	565	561	567
経常損益	4	0	3	13	8	1	▲14	▲33	▲41	▲51	▲58	▲68
	25	19	16	25	12	4	▲1	▲3	▲6	▲13	▲14	▲24

※上段:新たな収支見直し  
下段:前回の収支見直し

※表内計算について、端数処理の関係により数値が合わないことがあります。

〈資本的収支〉

資本的収支における支出の主たる要素である建設改良費については、その財源として経営効率化で生み出した収益的収支における当期純利益などの資金のほか、企業債を充てることとなりますが、企業債については、この間、その借入額の累計を償還金の範囲内に抑制することで、企業債残高の削減に取り組んできており、財政状態の健全性・安定性を示す指標である給水収益に対する企業債残高の割合は、2021(令和3)年度決算でみると、大都市平均よりも良好な状態となっています。

一方で、前記のとおり、収益的収支における経常利益は今後減少していき、将来的には経常損失となることが恒常化することが見込まれ、これまでのように当期純利益などの資金を建設改良費の財源として活用していくことには限界があり、そうした中でも、将来にわたる水道水の安定的な供給に向けて、切迫性が指摘されている南海トラフ巨大地震の備えとしての浄水施設や配水施設及び基幹管路の耐震化をはじめ、本市における想定最大規模の上町断層帯地震に対する所要の耐震性を確保するための巨額の投資を長期にわたって継続していくことが必要となります。

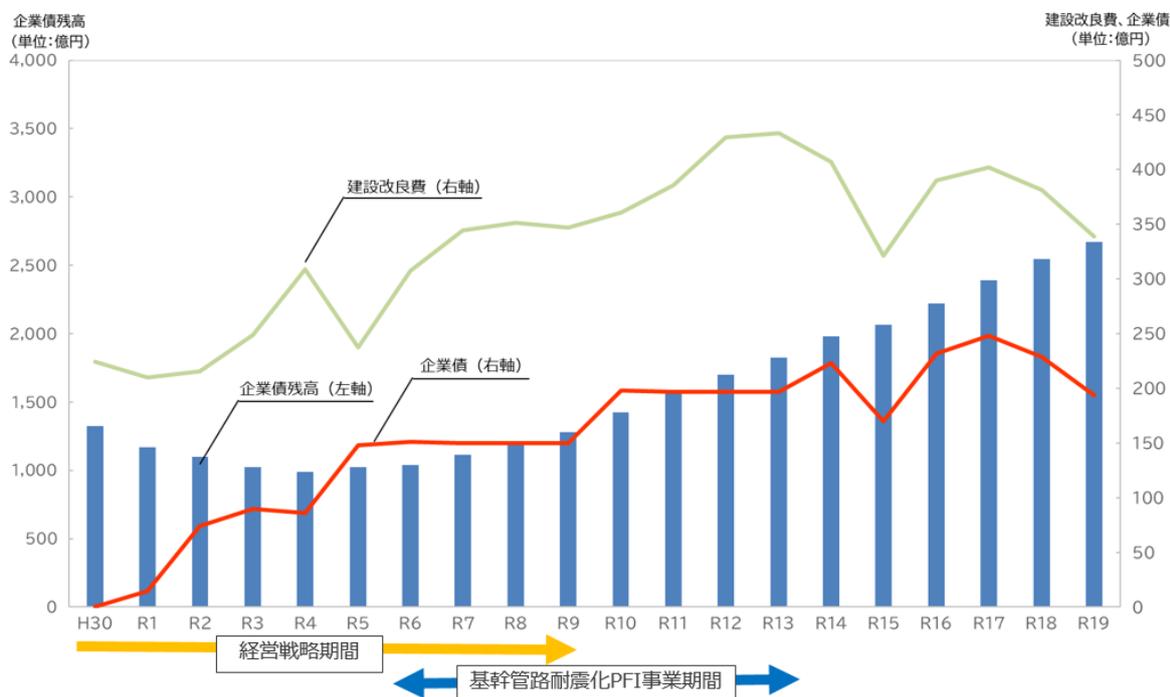
このため、各年度末の必要資金残高を確保しつつ、給水収益に対する企業債残高の割合の上限に留意し、金利の動向や世代間の公平負担の観点を考慮しながら、企業債を効果的に活用していくこととしており、資本的収支の見直しにおける企業債の借入額については、各年度末の資金残高を110億円以上確保することを前提に、各年度の建設改良費とこれに充てる自己資金額の差額(不足額)を企業債借入額として算出しています。

また、建設改良費については、大阪市水道施設基盤強化計画や大阪市水道基幹管路耐震化PFI事業による浄水施設や配水施設及び基幹管路の耐震化や経年更新が計画どおり進捗するものとして算出しています。

なお、前回の収支見直しにおいては、経営戦略期間の最終年度である2027(令和9)年度までの期間の建設改良費、企業債の借入額及び企業債残高の推移の見込みを明らかにしていましたが、新たな収支見直しにおいては、大阪市基幹管路耐震化PFI事業の事業期間が2024(令和6)年度から2031

(令和13)年度までを想定していることから、収益的収支と同様に、経営戦略期間終了後の10年間の見直しについても明らかにすることとしました。

これらのことを踏まえた、2023(令和5)年度から経営戦略期間の2027(令和9)年度まで、及び、その後10年間(2028(令和10)年度～2037(令和19)年度)の建設改良費、企業債の借入額及び企業債残高の推移の見込みについては、図のとおりとなっており、企業債残高は、2027(令和9)年度以降大幅に上昇し続けると見込まれ、財政状態の健全性・安定性を示す指標である給水収益に対する企業債残高の割合も悪化していくこととなりますので、現行の料金水準の見直しについても必要となると考えられます。



※ H30～R3は決算ベースの実績値、R4は決算見込ベースの予測値、R5は当初予算案ベースの計画値、R6以降は試算値

〈建設改良費及び企業債の借入額、企業債残高の推移〉

〈建設改良費等の比較〉

(単位: 億円(税込))

	前回の収支見通し	新たな収支見通し	差引(増減)
建設改良費	2,660	2,795	135
企業債の借入額	864	1,014	150

参考:整備事業費の比較

(単位:億円(税込))

	前回の収支見通し	新たな収支見通し	差引(増減)
整備事業費 (大阪市水道施設基盤強化計画)	2,400	2,600	200

<試算の前提条件>

新たな収支見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき、次のような前提のもと試算したものであり、特に、経営戦略期間終了後の10年間(2028(令和10)年度～2037(令和19)年度)の収支見通しについては、長期間にわたる予測となることから、今後の社会経済環境の変化や改訂経営戦略の取組の進捗等による影響も考えられ、異なる結果となる可能性があります。

<収益的収支>

[経常収益]

給水収益

- ・大阪市上水道需要予測(2022(令和4)年1月公表)に基づく有収水量を前提に供給単価の実績値(2017(平成29)年度～2021(令和3)年度(コロナ禍の影響のあった2020(令和2)年度を除く)の決算額の平均)を乗じて算出しています。
- ・料金については、現行の水準を維持していくものとしています。

[経常費用]

人件費

- ・今後の人員計画に基づき職員数の見直しによる人件費の削減を見込むとともに、2022(令和4)年度の改定後の給与水準が継続するものとして算出しています。

物件費等

- ・変動費(動力費及び薬品費)のうち、動力費については、電気料金算定の基礎となる燃料費調整単価が2023(令和5)年1月時点の水準のまま経営戦略期間の最終年度である2027(令和9)年度まで推移し、その後は2022(令和4)年度の平均単価で推移するものとし、薬品費については2023(令和5)年度予算案における水準のまま経営戦略期間の最終年度である2027(令和9)年度まで推移し、その後は2022(令和4)年度の決算見込単価で推移するものとし、いずれも各年

## 水道事業の今後の収支見通しの見直しについて

度の給水量に連動するものとして算出しています。

- ・変動費以外の物件費等については、2023(令和5)年度予算案における水準をもとに改訂経営戦略の取組により維持される水準で推移するものとして算出しています。

### 減価償却費

- ・大阪市水道施設基盤強化計画等における事業の現時点の進捗状況を反映した上、2037(令和19)年度までに実施される事業が計画どおり進捗するものとして算出した建設改良費に基づき、各固定資産の法定耐用年数により算出しています。

### 支払利息

- ・既発債については、償還計画に基づき算出し、新発債(借入期間:10年(借換あり))については、償還利率が現時点の水準から2031(令和13)年度の年1.24%まで段階的に上昇し、以降は固定するものとして算出しています。

### <資本的収支>

#### [資本的収入]

##### 企業債

- ・各年度末の必要資金残高を110億円以上確保することを前提に、各年度の建設改良費とこれに充てる自己資金額の差額(不足額)を企業債借入額として算出しています。

#### [資本的支出]

##### 建設改良費

- ・大阪市水道施設基盤強化計画等に基づく事業や大阪市水道基幹管路耐震化PFI事業が計画どおり進捗するものとして算出しています。

参考

水道事業会計 収支見通し(2018~2037(平成30~令和19)年度)

<収益的収支> (単位:億円(税抜))

	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決見	R5計画	R6試算	R7試算	R8試算	R9試算	R10試算	R11試算	R12試算	R13試算	R14試算	R15試算	R16試算	R17試算	R18試算	R19試算
経常収益	642	646	539	580	605	615	598	599	589	586	585	581	585	583	576	572	568	566	561	558
給水収益	596	593	493	536	515	564	547	548	538	535	534	530	535	532	527	523	520	518	513	510
その他	46	53	46	45	90	51	51	51	51	51	51	51	51	51	49	49	48	48	48	48
経常費用	494	504	501	494	531	576	570	579	585	585	582	568	577	582	590	605	609	617	619	626
人件費	111	115	112	110	113	112	112	106	109	102	104	98	101	98	101	100	96	96	94	91
物件費等	190	197	199	194	233	272	268	269	264	264	252	240	240	240	243	245	251	255	252	257
減価償却費	165	168	168	171	169	177	177	193	201	208	214	218	223	229	229	240	240	242	246	249
支払利息	28	25	21	19	16	14	12	11	11	11	11	12	13	15	17	20	22	24	27	30
経常損益	147	142	39	87	74	39	28	20	4	0	3	13	8	1	▲14	▲33	▲41	▲51	▲58	▲68
純損益	234	160	59	84	69	36	36	20	4	0	3	13	8	1	▲14	▲33	▲41	▲51	▲58	▲68

<資本的収支> (単位:億円(税込))

	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決見	R5計画	R6試算	R7試算	R8試算	R9試算	R10試算	R11試算	R12試算	R13試算	R14試算	R15試算	R16試算	R17試算	R18試算	R19試算
収入	4	18	81	101	107	189	158	154	154	154	202	201	201	201	227	174	236	252	233	198
企業債	0	15	74	90	86	148	151	150	150	150	198	197	197	197	223	170	232	248	229	194
その他	4	3	7	11	21	41	7	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
支出	378	379	363	411	433	349	440	423	421	410	416	433	499	508	472	406	470	479	453	407
建設改良費	224	210	215	249	309	238	307	345	351	347	361	386	430	433	407	321	390	402	381	339
償還金等	154	169	148	162	124	112	133	78	70	63	55	47	69	74	65	85	80	78	72	69
収支差引	▲374	▲362	▲282	▲311	▲325	▲160	▲282	▲269	▲267	▲256	▲214	▲232	▲298	▲307	▲245	▲233	▲234	▲228	▲220	▲210
資金収支	54	▲30	▲54	▲46	▲62	69	▲45	▲25	▲34	▲16	31	33	▲28	▲36	0	▲0	0	▲0	1	▲0
資金残高	355	324	271	225	163	231	186	161	127	111	141	175	146	111	111	110	110	110	111	110
企業債残高	1,325	1,171	1,097	1,025	987	1,023	1,041	1,113	1,193	1,280	1,423	1,573	1,701	1,824	1,982	2,067	2,219	2,390	2,547	2,673

※資本的収支のR10以降は新たな収支見通しの試算値を掲載しています。  
※表内計算について、端数処理の関係により数値が合わないことがあります。

水道事業の今後の収支見通しの見直しについて

<経営指標の推移>

	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決見	R5計画	R6試算	R7試算	R8試算	R9試算
給水収益に対する 企業債残高割合	222	197	223	191	192	181	190	203	222	239
建設改良費への企業 債充当率※	0	7	34	36	28	62	49	43	43	43
経常収支比率	130	128	108	118	114	107	105	103	101	100

※(企業債/建設改良費)で算出しています。